

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	092 国際戦略総合特区推進事業					
予算科目	01-020108-16			担当部課	政策イノベーション部科学技術振興課	
市長公約				係名	イノベーション推進係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（任意）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画	総合特別区域計画			事業期間	期間限定複数年度	
根拠法令等	特になし			SDGs	09産業と技術革新の基盤をつくろう	

事業の概要

対象	市内の研究機関、企業等
目的	特区プロジェクト等の推進や新たなプロジェクトを創出、推進するため
概要 (取組内容)	組織の垣根を超えた新しい産学官連携の核となる組織（一社）つくばグローバル・イノベーション推進機構（TGI）と連携し、特区プロジェクト等を創出・推進することにより、新事業・新産業の創出に取り組む。

コストの推移

項目			平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
事業費	予算額	(千円)	0	0	9,697	9,697	9,697	
	決算額	(千円)	12,677	10,025	8,582	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	12,677	10,025	8,582	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	3,840	7,315	7,325	7,331	7,331	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.50	1.00	1.00	1.00	1.00
		正職員時間外勤務	(時間)	125.00	215.97	213.67	215.97	215.97
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	事業に関する情報を発信
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

指標名	連携企業数 (件)					活動結果指標
	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
1 目標値	486.0	641.0	0.0	0.0	0.0	0.0
実績	616.0	685.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の概要	科学技術の集積を活用したライフイノベーション及びグリーンイノベーションの推進による産業化促進のための連携企業数（累計）※H29年度～R2年度第2期計画の指標、※H28年度までは新たなプロジェクト創出数					

2	指標名	連携企業数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	180.0	360.0	540.0	720.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要	科学技術の集積を活用したライフイノベーション及びグリーンイノベーションの推進による産業化促進のための連携企業数(累計) ※R3年度～R7年度第3期計画指標、第2期の指標を継続設定)					
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	つくば特区の成果報告として、HPにこれまでの取組を掲載し、市民等への情報発信を行う。	
成果	今年度で第2期の認定期間が終了となるため、県と共同で延長申請を行い、認定された。新計画では、9プロジェクトから今後の新たな事業を包含する4つの分野プロジェクトに再構成を行った。TGIの技術相談窓口にて47件の相談対応を行い、9件の企業と研究機関等とのマッチングを実現した。つくば特区の成果報告として、HPにこれまでの取組を掲載し市民等への情報発信を実施。	
課題	業務	特区制度及びプロジェクトは、専門性が高いため市民が理解しやすいように周知することが難しい。
	組織、予算等	特になし
改善目標	引き続き、市民が身近に感じられるよう、周知方法を工夫しながら、情報発信を行う必要がある。	

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	継続
理由	-

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	094 市内大学・研究機関等との連携事業					
予算科目	01-020108-18			担当部課	政策イノベーション部科学技術振興課	
市長公約				係名	科学の街推進係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（任意）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画	つくば市科学技術振興指針			事業期間	毎年度	
根拠法令等	特になし			SDGs	08働きがいも経済成長も	
					09産業と技術革新の基盤をつくろう	
					11住み続けられるまちづくりを	

事業の概要

対象	市内大学・研究機関・企業・研究交流事業や科学技術啓発事業等を行う団体
目的	つくば市が抱える地域課題の解決に専門的知見や研究成果を活かす。連絡体制を構築することで、市内の防災体制の強化等を図る。
概要 (取組内容)	市内各大学・研究機関のそれぞれの特徴を活かしながら、基本協定の締結や連携事業を推進する。 ※行政改革アクションプラン「70 企業・大学・研究機関等との協働の推進」該当

コストの推移

項目			平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
事業費	予算額	(千円)	0	0	1,583	1,583	1,583	
	決算額	(千円)	6,875	1,447	870	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	6,875	1,447	870	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	7,704	7,604	6,881	6,881	6,881	
	内訳	正職員従事割合	(人)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
		正職員時間外勤務	(時間)	260.34	333.55	33.00	33.00	33.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	ホームページやSNSでの情報発信
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	新規協定締結数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	実績	0.0	3.0	0.0	1.0	0.0	0.0
	指標の概要						

2	指標名	連携事業数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	17.0	18.0	19.0	20.0	21.0	22.0
	実績	24.0	28.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要	※行政改革アクションプラン「70 企業・大学・研究機関等との協働の推進」該当指標					
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	市内研究機関との連携強化のため、基本協定締結に向けた調整を行った。	
成果	6月19日に、国土交通省国土地理院と相互協力の促進に関する基本協定及び地理空間情報の活用促進のための協力に関する協定を締結し、また、6月25日には、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）と相互協力の促進に関する基本協定を締結した。	
課題	業務	包括的な協定を基本に、特に連携したい事業について具体的な話し合いが必要。
	組織、予算等	事業によって担当部署が違うため、連携事業を進める際も事業ごとに調整を行う必要がある。
改善目標	市内大学・研究機関と、定例的な話し合いの場を設けるなど、更なるネットワーク構築を目指す。	

評価

市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	4	市の関与の必要性が高い事業である。
優先度	3	市民ニーズや市民生活への影響等を鑑みて、継続して実施する必要がある。

方向性

方向性	継続	
理由	-	

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	096 国際科学技術都市「つくば」の推進事業					
予算科目	01-020108-18			担当部課	政策イノベーション部科学技術振興課	
市長公約				係名	科学の街推進係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（任意）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画	つくば市科学技術振興指針			事業期間	毎年度	
根拠法令等	特になし			SDGs	08働きがいも経済成長も	
					09産業と技術革新の基盤をつくろう	
					11住み続けられるまちづくりを	

事業の概要

対象	市内に在住・在勤・在学する者
目的	社会的課題の解決や産業の国際競争力の強化のため、女性研究者育成や海外都市との連携を図る。
概要 (取組内容)	G7のレガシー継承事業として、科学技術分野への女性の参画拡大や女性人材育成のための事業を実施。ハイレベルフォーラム等の国際会議への参加などを通じてつくばの国際的な認知度向上を図るとともに、国外の都市や研究者との連携・交流を深める。海外からの視察対応や異業種・異分野間の交流機会を創出する。

コストの推移

項目			平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
事業費	予算額	(千円)	0	0	3,160	3,160	3,160	
	決算額	(千円)	2,342	4,930	1,270	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	2,342	4,930	1,270	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	7,739	7,437	7,101	7,101	7,101	
	内訳	正職員従事割合	(人)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
		正職員時間外勤務	(時間)	274.66	265.55	122.30	122.30	122.30
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	ホームページやSNSでの情報発信
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	理工系中高生を対象としたイベント開催

指標の推移

1	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	海外都市と連携合意書の締結や連携事業実施に向け調整を行った。また、女性研究者の活躍や次世代の女性研究者育成の取組のための関連事業を行った。	
成果	フランス・グルノーブル市、グルノーブル都市共同体と経済交流に関する連携合意書を締結した。また、ドイツ・ボーフム市長を交えたパネルディスカッションに参加し、コロナ禍における自治体の取組について議論を交わした。さらに、つくば女性研究者支援協議会を中心に、内閣府担当者を変え、国の次期科学技術・イノベーション基本計画について、女性研究者の研究環境向上の取組について意見交換を行った。	
課題	業務	海外連携都市への渡航が難しい今、どのような連携事業ができるか計画を見直す必要がある。
	組織、予算等	海外都市との経済交流推進にあたり、スタートアップや産業振興担当課と連携して事業を行う必要がある。
改善目標	オンラインでの事業実施や、SNSなどでの情報発信を中心に海外都市との連携を行う。また、海外都市との経済交流推進にあたり、スタートアップや産業振興担当課と連携して事業を行う。	

評価

市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	4	市の関与の必要性が高い事業である。
優先度	3	市民ニーズや市民生活への影響等を鑑みて、継続して実施する必要がある。

方向性

方向性	継続	
理由	-	

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	097 ロボットの街つくば推進事業					
予算科目	01-020108-19			担当部課	政策イノベーション部科学技術振興課	
市長公約				係名	次世代モビリティ推進係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（任意）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画	つくば市科学技術振興指針（第2期）			事業期間	毎年度	
根拠法令等	「ロボットの街つくば」の実現に向けて（提言）、新たなつくばのランドデザイン			SDGs	09産業と技術革新の基盤をつくろう	

事業の概要

対象	市民、教育・研究機関、企業等
目的	ロボットの実用化や人材育成、先進技術・データを活用したまちづくりを行い、超高齢化社会及び低炭素社会への対応、観光等の地域活性化に貢献する。
概要 (取組内容)	搭乗型移動支援ロボットに関する実証実験やつくばチャレンジ等のロボット実験を通じて、国に規制緩和を要望していくなど、ロボットの実利用環境の構築及び社会実装を推進する。 国のMaaS(Mobility as a Service)の取組との連携や他自治体、大学、民間事業者等との新たな連携など、次世代モビリティの社会実装に係る取組を推進する。

コストの推移

項目		平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
事業費	予算額	(千円) 0	0	6,954	6,954	6,954	
	決算額	(千円) 9,390	7,980	5,139	0	0	
	内訳	一般財源	(千円) 9,390	7,980	1,342	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円) 0	0	3,797	0	0
		その他	(千円) 0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円) 11,517	10,914	8,617	10,937	10,937	
	内訳	正職員従事割合	(人) 1.50	1.50	1.20	1.50	1.50
		正職員時間外勤務	(時間) 375.00	300.00	186.00	300.00	300.00
		会計年度任用職員有無	(-) 無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	ホームページやSNSでの情報発信、イベント見学、試乗会の実施
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	ロボットのまち中実証実験数（種類）					（ 件 ）	活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	
	目標値	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	
	実績	10.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の概要	ロボットのまち中実証実験数（種類）※H26年度までの指標は、実験回数、実験走行距離（目標値：150回、5,000km / 実績値：153回、3,653km）							

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	モビリティロボット事業は、新型コロナウイルス感染拡大を受け、公道実証実験の機会が減少したことから、外部への情報発信は限られたが、警察庁「多様な交通主体の交通ルール等の在り方に関する有識者検討会」への参加により、国に対する発信は実施することができた。
成果	警察庁「多様な交通主体の交通ルール等の在り方に関する有識者検討会」へ自治体から唯一市長が委員として参加し、様々な電動モビリティの新たな交通ルールの考え方について、これまでのモビリティロボットの取組結果を踏まえた市の意見が中間報告書（案）に盛り込まれることとなった。 感染症対策の一環で、庁内に自動消毒ロボットを試験的に導入し、効果を検証した。
課題	業務 自動走行実現のための法改正やモビリティロボットの通行を可能にするための規制緩和の必要性等についての継続的・効果的な発信 組織、予算等 つくばモビリティロボット実証実験推進協議会について、スマートシティ協議会や次世代モビリティ都市間ネットワーク等との役割分担を踏まえた活動の在り方の見直し
改善目標	規制緩和の必要性等に係る情報発信については、スマートシティ事業など他の取組とも合わせて、効果的な発信となるよう方針を整理する モビリティロボット事業については、協議会の在り方を含め、今後の事業の方向性を検討する

評価

市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	5	市が直接担うべき事業である。
優先度	3	市民ニーズや市民生活への影響等を鑑みて、継続して実施する必要がある。

方向性

方向性	継続
理由	—

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	095 次代を担う人材育成と科学技術の理解の醸成事業（科学教育推進事業）						
予算科目	01-020108-18			担当部課	政策イノベーション部科学技術振興課		
市長公約	31-1			係名	科学の街推進係		
戦略プラン	Ⅲ-2	1	3	科学教育の推進と批判的思考の育成	新規・継続	継続	
					事業分類	自治事務（任意）	
					事業体制	職員のみ	
個別計画	つくば市科学技術振興指針				事業期間	毎年度	
根拠法令等	特になし				SDGs	08働きがいも経済成長も	
						09産業と技術革新の基盤をつくろう	
						11住み続けられるまちづくりを	

事業の概要

対象	児童・生徒、市内大学・研究機関・企業・研究交流事業や科学技術啓発事業等を行う団体
目的	次代を担う人材育成や一般市民への科学技術の理解の醸成を図る。
概要 (取組内容)	つくば科学教育マイスター制度や体験型科学教育事業等を通じて科学教育を推進する。 つくばサイエンス・アカデミーと連携し、飛躍的な研究成果が期待できる若手研究者につくば奨励賞を授与する。 科学の甲子園全国大会等の科学イベントを市内で開催する。

コストの推移

項目			平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
事業費	予算額	(千円)	0	0	12,559	11,559	7,859	
	決算額	(千円)	14,070	17,925	10,310	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	14,048	11,932	6,162	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	5,993	4,148	0	0
		その他	(千円)	22	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	11,233	7,618	7,163	7,163	7,163	
	内訳	正職員従事割合	(人)	1.50	1.00	1.00	1.00	1.00
		正職員時間外勤務	(時間)	260.34	339.15	147.50	147.50	147.50
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	ホームページやSNSでの情報発信
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	体験型科学教育事業開催

指標の推移

指標名	体験型科学教育事業の延べ参加者数 (人)					成果指標
	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
1 目標値	200.0	200.0	200.0	200.0	200.0	200.0
実績	495.0	57.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の概要	つくば市SDGs 未来都市計画 Child: こどもの貧困対策と持続可能な未来を実現する人材育成 (4, 4.1)					

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	児童・生徒の教育の機会の増加（学校や塾以外での学びの場）及び質の向上を図るため、「つくばSTEAMコンパスポータルサイト」の充実や、オンラインを活用した事業を行った。
成果	体験型科学教育事業のイベントをすべてオンラインで行った。イベントには研究者に協力いただき、また、市内研究機関のイベント情報や動画発信、研究者への質問受付など、研究機関と連携して事業を行うことができた。
課題	<p>業務 ネット環境のある家庭ばかりでないため、対面型のイベントも状況が許せば開催した方が良い。</p> <p>組織、予算等 事業推進にあたり、行政と大学・研究機関等との科学イベントの連携や、多くの研究者の協力が必要となることから、市内大学・研究機関・企業等との有機的な事業運営体制が必要。</p>
改善目標	「つくばSTEAMコンパスポータルサイト」を活用したイベント情報の集約を行うための、より簡単な市内大学・研究機関・企業等から情報収集や、研究者の協力を促進させる仕組みを構築する。

評価

市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況	3	やや遅れたが、今年度の事業計画は達成された。
市の関与	3	民間活力や民間ノウハウを活用できる事業である。
優先度	3	市民ニーズや市民生活への影響等を鑑みて、継続して実施する必要がある。

方向性

方向性	継続
理由	—

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	009 未来共創プロジェクトの実施						担当部課	政策イノベーション部科学技術振興課
予算科目	-	-					係名	イノベーション推進係
市長公約								
戦略プラン	IV-1	1	1	未来共創プロジェクトの実施			新規・継続	継続
							事業分類	自治事務（任意）
							事業体制	職員のみ
個別計画	特になし						事業期間	毎年度
根拠法令等	特になし						SDGs	09産業と技術革新の基盤をつくろう

事業の概要

対象	全国の企業、研究機関、教育機関等
目的	官民協働による近未来技術等の実証実験を通して社会実装を推進し、つくば市が抱える地域課題の解決を目指す。
概要 (取組内容)	市内において、地域の課題解決が期待される新しい未来を創るための先端技術や近未来技術等を取り入れようとする者に対し、実証実験の提案を受け付ける窓口を開設し、実証実験の支援等を行う。

コストの推移

項目			平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
事業費	予算額	(千円)	0	0	0	0	0	
	決算額	(千円)	0	0	0	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	0	0	2,198	2,200	2,200	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.00	0.00	0.30	0.30	0.30
		正職員時間外勤務	(時間)	0.00	0.00	64.10	64.79	64.79
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	事業に関する情報を発信
企画・立案、計画	特になし
実行	実証実験の関係者やモニターとして協力
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	申請件数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0
	実績	6.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要	(IV-1-①新たな共創の仕組みづくり) 未来共創プロジェクト事業への申請件数					

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	事業PRを充実させるため、市HPに、市が支援した実証実験の実績等を掲載した。	
成果	<p>コロナ禍の影響もあり、指標の目標値には届かなかったが、申請4件中3件を採択し、2件の実証実験を支援した。(採択後に1件が辞退)</p> <p>市HPに、これまでの実績として、各実証実験の概要や検証結果、市の支援内容などを掲載し、事業PRを図った。</p>	
課題	業務	市の方針決定までに比較的長い期間を要し、また実証実験の支援度合が担当部署により差が生じること。実証実験の成果を地域課題の解決につなげること。コロナ禍において積極的な周知の実施が困難なこと。
	組織、予算等	提案後の関係(担当)部署への繋ぎ方や、採択後の担当部署との関わり方。
改善目標	事業全般的な運用方法の見直しや要項改正(様式追加含)、対応方針決定時の参考基準の設定を行う。当課から関係部署に対し定期的に進捗管理を確認する。また、必要に応じて打合せ等を行う。新型コロナウイルスでの周知方法を検討する。	

評価

市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	4	市の関与の必要性が高い事業である。
優先度	5	戦略プラン等に掲げられた市の重点事業であり、優先的に取り組む必要性が高い。

方向性

方向性	継続	
理由	-	

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	093 Society 5.0社会実装トライアル支援事業					
予算科目	01-020108-16			担当部課	政策イノベーション部科学技術振興課	
市長公約	116			係名	イノベーション推進係	
戦略プラン	IV-1	2	1	社会実装トライアルの支援	新規・継続	継続
					事業分類	自治事務（任意）
					事業体制	職員のみ
個別計画	第5期科学技術基本計画、科学技術振興指針(第2期)				事業期間	毎年度
根拠法令等	特になし				SDGs	08働きがいも経済成長も
						09産業と技術革新の基盤をつくろう
						11住み続けられるまちづくりを

事業の概要

対象	全国の企業、研究機関、教育機関等
目的	市民生活の向上及び地域経済の活性化さらには先進的な取組に挑戦するまちとしてのプレゼンスを確立する。
概要 (取組内容)	IoTやAIなどの最先端技術による先進的なフィールド実験を全国から公募し、実験場の提供やモニターの確保、費用補助等の支援を行う。

コストの推移

項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業費	予算額	(千円) 0	0	5,823	5,823	5,823	
	決算額	(千円) 5,273	4,145	4,002	0	0	
	内訳	一般財源	(千円) 5,273	2,526	0	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円) 0	0	0	0	0
		その他	(千円) 0	1,619	4,002	0	0
人件費	人件費計	(千円) 6,143	5,121	5,128	5,132	5,132	
	内訳	正職員従事割合	(人) 0.80	0.70	0.70	0.70	0.70
		正職員時間外勤務	(時間) 200.00	151.18	149.57	151.18	151.18
		会計年度任用職員有無	(-) 無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	事業に関する情報を発信
企画・立案、計画	特になし
実行	実証実験の関係者やモニターとして協力
評価、検証	インターネット投票で審査に参加

指標の推移

1	指標名	フィールド実験の実施件数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
	実績	4.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の概要	(IV-1-②社会実装の推進によるイノベーション創出) 「Society 5.0 (超スマート社会)」の実現を目指すフィールド実験の実施件数 ※R1年度は採択5件のうち1件辞退						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	今年度から地域課題解決に繋がる募集テーマを設定した。なお、今年度のテーマは「With/Afterコロナの生活スタイル」である、 財政課と協議し、実証期間を拡張できるようにした。	
成果	全国各地からの提案21件のうち5件の実証実験を採択及び支援した。 新型コロナ感染拡大防止のため、公開型オンライン最終審査会をリアルタイム配信のもと実施した。 最終審査に全国初のデジタルIDアプリを活用したインターネット投票を導入、今年度はスマホ投票を可能とし、時間や場所にとられない投票環境を実現した。	
課題	業務	支援事業の成果を社会実装に繋げること、また地域課題の解決や市民生活の向上に結びつけていくこと。
	組織、予算等	新型コロナの影響もあり、市財のみで予算5,000千円を確保すること。
改善目標	市が実証実験の実現だけでなく、社会実装に繋がるようなより手厚い支援を目指す。 つくば市の課題解決に繋がる募集テーマを設定する。 従来と同程度の予算を確保するため、国の地方創生推進交付金を活用する。	

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	4	市の関与の必要性が高い事業である。
優先度	5	戦略プラン等に掲げられた市の重点事業であり、優先的に取り組む必要性が高い。

方向性

方向性	継続
理由	—

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	010 近未来技術等社会実装加速化推進事業					
予算科目	01-020113-11			担当部課	政策イノベーション部科学技術振興課	
市長公約				係名	イノベーション推進係	
戦略プラン	IV-1	2	2	近未来技術等の社会実装の推進	新規・継続	継続
					事業分類	自治事務（任意）
					事業体制	職員のみ
個別計画	特になし				事業期間	毎年度
根拠法令等	特になし				SDGs	11住み続けられるまちづくりを

事業の概要

対象	市内の企業、市内在住者
目的	市内の企業等が実用化した近未来技術等を用いた製品・サービス等の社会実装を加速し、新たな技術開発の活性化や新産業の成長を図る。
概要 (取組内容)	市内事業所等に近未来技術等社会実装事業、Society 5.0支援事業等の取組により市場投入された製品・サービスへのPR支援・体験イベントの開催及び導入支援を行い、市内への近未来技術等の社会実装の加速化を推進する。

コストの推移

項目			平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
事業費	予算額	(千円)	0	0	4,999	0	0	
	決算額	(千円)	0	0	433	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	0	0	217	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	216	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	0	0	4,395	0	0	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.00	0.00	0.60	0.00	0.00
		正職員時間外勤務	(時間)	0.00	0.00	128.20	0.00	0.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	事業に関する情報を発信
企画・立案、計画	特になし
実行	先進的サービスを一定期間、低価格で試用
評価、検証	市内事業者向けにニーズ調査を実施

指標の推移

1	指標名	製品等の試用件数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	15.0	99.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	8.0	7.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要	(IV-1-②社会実装の推進によるイノベーション創出) 事業者等が試用した製品等の件数 ※R2年度で事業終了					

2	指標名	新規就職者数 (人)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	5.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	2.0	11.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要	つくば市における近未来技術を実用化したベンチャー企業への新規就職者数 (※地方創生推進交付金と同様) ※R1年度は、予定数4人→実績2人に修正 ※R2年度で事業終了					
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	新型コロナウイルスの影響により、試用者や本格導入者の増加に必要な体験会を開催できなかったが、昨年度の市内事業者ニーズ調査（アンケート）の結果、意識の高い市内事業者へのヒアリングを行い、導入ハードルや課題等の掘り起こしを行った。	
成果	事業PRとして、広報紙（9月号）やHPへの掲載、庁内会議での周知活動を行った。ニーズ調査（ヒアリング）等により、対象サービスにおける導入ハードルや課題を確認した。また、事業の集大成として各開発等メーカーへのフィードバック資料を提供した。	
課題	業務	今年度で事業が終了
	組織、予算等	今年度で事業が終了
改善目標	今年度で事業が終了	

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	3	やや遅れたが、今年度の事業計画は達成された。
市の関与	-	今年度で事業が終了する。
優先度	-	今年度で事業が終了する。

方向性

方向性	終了	
理由	今年度で事業が終了	

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	011 スマートシティの推進						
予算科目	01-020108-19			担当部課	政策イノベーション部科学技術振興課		
市長公約	No. 1	No. 2	No. 3	No. 47	係名	次世代モビリティ推進係、スマートシ	
戦略プラン	IV-3	1	1	地域の課題解決のためのスマートシティの		新規・継続	
						新規	
						事業分類	
個別計画	つくば市科学技術振興指針（第2期）、つくば中心市街地まちづくり戦略				事業体制	自治事務（任意）	
根拠法令等	国家戦略特別区域法、未来投資戦略、つくばスマートシティ倫理原則				SDGs	事業期間	毎年度
							09産業と技術革新の基盤をつくろう
							11住み続けられるまちづくりを

事業の概要

対象	市民、教育・研究機関、企業等
目的	高齢者や外国人など、誰もが安全・安心、便利・快適に生活できるスマートライフを実現する。地域の課題解決+新産業創出モデル都市を構築する。
概要 (取組内容)	国が進めるスマートシティ、スーパーシティ構想等の枠組みを最大限活用することで規制緩和を図り、大学・研究機関、企業等が持つ革新的技術と多様なデータ連携による新しいサービスの社会実装を推進する。具体的には、AI、IoT、ロボティクス、CASE、MaaS、ブロックチェーンといった先端技術を活用し、次世代モビリティサービス、多言語情報ポータルサイト、IoTゴミ収集サービス、ネット投票などの地域課題の解決に資するサービスを展開する。

コストの推移

項目		平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
事業費	予算額	(千円) 0	0	3,000	200,000	200,000	
	決算額	(千円) 0	0	3,000	0	0	
	内訳	一般財源	(千円) 0	0	3,000	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円) 0	0	0	0	0
		その他	(千円) 0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円) 0	0	10,626	14,706	14,706	
	内訳	正職員従事割合	(人) 0.00	0.00	1.40	2.00	2.00
		正職員時間外勤務	(時間) 0.00	0.00	450.00	450.00	450.00
		会計年度任用職員有無	(-) 無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	住民説明会、タウンミーティング、アンケート、ホームページやSNS での情報発信 等
企画・立案、計画	意見交換会、ワークショップ、オープンハウス 等
実行	アンケート、モニター調査、ホームページやSNSでの情報発信 等
評価、検証	住民説明会 等

指標の推移

1	指標名	スマートシティサービスの社会実装数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の概要	(IV-3-①人とテクノロジーが共生するスマートシティの推進) 先端技術を活用した新サービスの社会実装件数						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	スマートシティ事業については、協議会の機能強化、会員機関の拡大等を進め、産学官の連携関係が強化された
成果	つくばスマートシティ協議会の機能強化を行い、5つの分科会活動を実施するなど、スマートシティ化に向けた産学官の連携体制を強化された。また、令和元年度に引き続き、移動分野の実証を実施した。内閣府スーパーシティ公募への参加に向け、庁内推進体制が構築され、地域課題解決に資する先端的サービスの検討が開始された。また、情報連携システム基盤等整備に向けた検討を開始した。
課題	業務 スマートシティ・スーパーシティ事業の推進に係る住民理解の醸成
	組織、予算等 スマートシティ・スーパーシティ事業の拡大に伴う庁内実施体制の強化 先端的サービスの事業収益性の確保
改善目標	協議会構成機関との密なコミュニケーションを図ることで、連携関係をより深化させる スマートシティ・スーパーシティ事業に関する住民理解を醸成するため、積極的な情報発信を実施する

評価

市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	5	市が直接担うべき事業である。
優先度	5	戦略プラン等に掲げられた市の重点事業であり、優先的に取組む必要性が高い。

方向性

方向性	継続
理由	—

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	012 デジタル情報プラットフォームの導入による地域との連携推進					
予算科目	01-020108-19			担当部課	政策イノベーション部科学技術振興課	
市長公約	1	2	3	47	係名	(スマートシティ戦略室)
戦略プラン	IV-3	2	5	デジタル情報プラットフォームの導入によ		新規・継続 新規
						事業分類 自治事務 (任意)
						事業体制 一部委託
個別計画	つくば市情報化推進計画、つくば市科学技術振興指針 (第2期)				事業期間	毎年度
根拠法令等	国家戦略特別区域法、未来投資戦略、つくばスマートシティ倫理原則				SDGs	09産業と技術革新の基盤をつくろう
						11住み続けられるまちづくりを

事業の概要

対象	市民、教育・研究機関、企業等
目的	多様なデータとデジタル技術を活用したスマートシティサービスを提供することにより、市民の生活の質を高め、都市の抱える問題の解決を図る。
概要 (取組内容)	国が進めるスマートシティ、スーパーシティ構想等の枠組みを最大限活用することで、様々なデータを分野横断的に収集・整理し提供する「デジタル情報プラットフォーム」(データ連携基盤、都市OS)を構築し、産学官民が連携し活用することで、市民等に様々なサービスを提供する。

コストの推移

項目		平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
事業費	予算額	(千円) 0	0	50,000	100,000	100,000	
	決算額	(千円) 0	0	50,000	0	0	
	内訳	一般財源	(千円) 0	0	50,000	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円) 0	0	0	0	0
		その他	(千円) 0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円) 0	0	3,400	7,390	7,390	
	内訳	正職員従事割合	(人) 0.00	0.00	0.50	1.00	1.00
		正職員時間外勤務	(時間) 0.00	0.00	0.00	240.00	240.00
		会計年度任用職員有無	(-) 無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	住民説明会、タウンミーティング、アンケート、ホームページやSNS での情報発信 等
企画・立案、計画	意見交換会、ワークショップ、オープンハウス 等
実行	アンケート、モニター調査、ホームページやSNSでの情報発信 等
評価、検証	住民説明会 等

指標の推移

1	指標名	デジタル情報プラットフォームの利用事業者数 (社)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の概要	(IV-3-②)データで市民を豊かにするまちの推進) デジタル情報プラットフォームを利用してサービスを提供する事業者の数						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	特になし	
成果	つくばスマートシティ協議会データ連携分科会において、データ連携基盤の仕様設計に必要な都市マネジメント（都市の課題と課題解決に必要なサービス）について検討が進んだ。 また、協議会において整備する予定のデータ連携基盤の整備費用に充てるため、協議会に対し、負担金を拠出した。	
課題	業務	令和2年度中に、内閣府において、データ連携基盤に関する協調領域（データ仲介、APIの共通ルール、データモデルの方針、先端的サービスとデータ連携基盤の接続検証等）について、技術報告書が取りまとめられるため、その内容を踏まえて、協議会と連携し、仕様を作成する必要がある。
	組織、予算等	上記の仕様作成に当たり、データ連携基盤分科会において、都市マネジメントの観点から市の意向を反映していく必要がある。
改善目標	データ連携基盤の仕様作成及び整備に当たっては、協議会における検討と意思決定をスムーズに行う必要がある。なお、これまで茨城県知事と市長が共同会長を努め、事務局も県と市が共同で構成していたが、令和3年度からはつくば市長が会長となり、事務局も市に一本化される予定である。	

評価

市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況	2	計画から遅れている。（未達成）
市の関与	4	市の関与の必要性が高い事業である。
優先度	5	戦略プラン等に掲げられた市の重点事業であり、優先的に取り組む必要性が高い。

方向性

方向性	継続	
理由	-	